

令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況と効果検証

No	①事業名	②事業概要(目的)	③事業始期	④事業終期	⑤総事業費	⑥交付金充当額	⑦事業実績(経費内訳)	⑧効果・成果	⑨担当課
1	避難所安定電源確保対策事業	避難所コロナ対策として配置している空気清浄機やLED投光器等の稼働には安定した電源が必要になることから、インバータ付き発電機を導入し市民が安心して避難所を利用できる体制を構築する。	R3.4.1	R3.9.30	616,000	616,000	インバータ付きポータブルガス発電機購入経費【合計】616,000円 88,000円×7避難所=616,000円	市内7つの避難所にインバータ付き発電機を導入し、有事の際市民が安心して避難所を利用できる体制の構築ができた。	総務課
2	特殊詐欺被害防止対策機器設置事業	新型コロナウイルス感染症に関する、65歳以上の高齢者の電話による特殊詐欺の被害を未然に防止するため、自動録音機能等を有する機器の購入費を補助する。	R3.4.1	R4.3.31	831,800	720,000	自動録音機能等を有する機器導入費補助【合計】831,800円 最大20,000円×49件=831,800円	49世帯に自動録音機能等を有する機器の購入補助を行い、感染症を利用した詐欺等の特殊詐欺被害を防止できた。	市民課
3	社会福祉施設等感染防止対策支援事業	市内の介護サービス事業所、福祉事務所、保育園・こども園、放課後児童クラブ、子育て支援団体、市内医療機関(歯科医院を含む)等に対し、感染防止対策に必要な不織布マスクをはじめ消毒液などの消耗品を事業所規模に応じて配布することで、感染防止と経済的支援を図る。	R3.4.1	R4.3.31	4,630,450	4,630,000	消耗品購入費【合計】4,630,450円 配付施設:152施設	社会福祉施設等152施設に感染防止対策に必要な物品を配布し、感染症を防止するとともに、各施設の利用を希望する市民に対して継続してサービスを行える体制の構築にも寄与した。	健康子育て課
4	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業	自力でワクチン接種会場に行くことが出来ない要援護者等々を移送することにより接種率の向上を図る。	R3.4.1	R4.3.31	742,950	742,000	ワクチン接種要援護者移送費【合計】742,950円 利用人数:延べ351人	本事業において延べ351人のワクチン接種要援護者を支援し、ワクチン接種率の向上が図られた。	健康子育て課
5	院内情報通信設備整備事業	医療従事者の安全性の確保と負担軽減を図るため、既存ナースコールシステム及び山梨県立中央病院との画像配信システムを構築し遠隔診断等診療環境の整備を図る。 また、新型コロナウイルス感染症に対応するため、院内ネットワークの通信範囲拡大を図るとともに、非常勤医師や会計年度職員も含めた多くの医療従事者の通信手段確保に務める。	R3.4.1	R4.3.31	28,050,000	28,050,000	都留市立病院事業会計に繰り出し(院内感染リスクの低下、医療従事者の安全確保等に要する費用が交付対象経費)【合計】28,050,000円	感染症対応のため、院内感染リスクの低下、医療従事者の安全確保に資する通信手段が確保され、感染症まん延時においても医療提供体制の充実が図られた。	市立病院
6	院内感染防止対策事業	院内感染拡大防止のため、入院・外来患者が安心して医療を受けられるよう清潔な院内の整備を図る。入所者が利用するベッド柵に洗濯可能なカバーをすることにより感染拡大防止を図るとともに非接触による感染症予防対策のため、入所者の安全管理を行うセンサーの設置を行う。	R3.4.1	R4.3.31	20,852,755	20,492,000	都留市立病院事業会計に繰り出し(安心して医療を受けられる院内の整備、感染予防対策等に要する費用が交付対象経費)【合計】20,852,755円	感染症に対応した院内整備を行い、入院・外来患者が安心して医療を受けられる施設の整備が図られた。	市立病院
7	医療体制整備事業	新型コロナウイルス感染症に対応できるよう、小児科・病棟・検査科の診療体制確保を行い、コロナ禍においても安心して医療を受けられる体制を整備する。	R3.4.1	R4.3.31	24,917,200	24,917,000	都留市立病院事業会計に繰り出し(コロナ禍における小児科・病棟・検査科の診療体制確保に要する費用が交付対象経費)【合計】24,917,200円	小児科・病棟・診療科など特に感染に配慮が必要な場所において安全な診療体制が確保され、感染拡大時においても安心して医療を受けられる体制が整った。	市立病院
8	災害派遣医療チーム(DMAT)体制整備事業	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を踏まえ、災害発生時にDMATが活動するにあたり、隊員の感染防止及び感染拡大防止のため、DMAT資機材の整備を行う。	R3.4.1	R4.3.31	4,444,891	4,444,000	都留市立病院事業会計に繰り出し(DMAT資機材の整備に要する費用が交付対象経費)【合計】4,444,891円	感染症に対応できるDMAT資機材を整備することにより、感染症が拡大している際の災害発生時にもDMATが活動可能となった。	市立病院
9	小・中学校感染症防止対策事業	感染症対策のため、市内小中学校の水道を自動水栓化し、接触機会の削減により感染症対策の徹底を図る。	R3.4.1	R4.3.31	13,904,000	12,019,000	市内小中学校水道の自動水栓化【合計】13,904,000円 小学校:131箇所 8,888,242円 中学校:77箇所 5,015,758円	市内小中学校の水栓208箇所を自動化することにより、接触機会の削減が図られ感染予防ができた。	学校教育課
10	市役所庁舎感染症防止対策事業	感染症対策のため、市役所の手洗い器を自動化し、接触機会の削減を図る。	R3.9.17	R3.11.26	1,694,000	1,694,000	市庁舎水道の自動水栓化【合計】1,694,000円 1箇所169,400円×10箇所=1,694,000円	市庁舎内の水栓10箇所を自動化することにより、接触機会の削減が図られ感染予防ができた。	財務課
11	学生生活支援事業	新型コロナウイルス感染症により、修学や生活に影響を受けている学生への支援策として、市内の大学等に在学する大学生等に市内の商店等で使用できる商品券3千円分を配布する。	R3.4.1	R4.3.31	11,265,110	11,205,000	学生生活支援(市内商店等で使用可能な商品券の配布)【合計】11,265,110円	市内の商店等で使用できる商品券を一人につき3千円分市内の大学等に在学する大学生等に配布し、市内で1千円超の消費活動が行われ、感染症の影響により売り上げが減少している商店等の地域経済の支援並びに学生の支援が図られた。	企画課
12	地域経済活性化支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響により、売り上げが減少している商店等の地域経済を支援する取り組みとして、市内の商店等で使用できる商品券を市民一人につき5千円分配布し、生活支援と消費喚起を推進する。	R3.4.1	R4.3.31	163,726,735	157,767,000	地域経済活性化支援(市内商店等で使用可能な商品券の配布)【合計】163,726,735円	市内の商店等で使用できる商品券を市民一人につき5千円分全市民に配布し、市内で1億5千万円超の消費活動が行われ、感染症の影響により売り上げが減少している商店等の地域経済の支援並びに生活者の支援が図られた。	産業課

13	休業等要請事業者緊急支援事業	新型コロナウイルス感染拡大に伴う県の休業要請に応じた事業者(飲食店等)や、感染症拡大により1か月の売上が30%以上減少した事業所からの申請に基づき、国や県の支援措置に支援金を上乗せして給付し、事業継続支援を積極的に行う。	R3.10.1	R4.3.31	36,900,000	35,875,000	事業継続支援(事業者緊急支援) 【合計】36,900,000円	感染症の影響により売り上げが減少した事業者に、国や県の支援措置に支援金を上乗せして給付することにより、258事業者の事業継続を支援することができた。	産業課
14	公共交通事業者緊急支援事業	新型コロナウイルス感染拡大に伴う公共交通(バス)利用者の減少により、収益の悪化している事業者支援のため、バス路線の維持のため補助金に上乗せして支援する。	R3.4.1	R4.3.31	26,121,000	5,460,000	都留市生活バス路線維持費補助金 【合計】5,460,000円(総事業費26,121,000円)	感染症の影響により収益の悪化している事業者を支援し、市民の生活の足であるバス路線を維持できた。(目標乗客数23,000人に対して実績23,035人)	地域環境課
15	医療提供体制推進事業費補助金	新型コロナウイルス対策に有効である抗菌コート等の仕様のレントゲン装置の新規導入を行うことにより、医療従事者及び検査受診者への感染防止対策及び院内感染拡大防止の環境を整える。	R4.4.1	R4.7.20	17,545,000	14,523,000	都留市立病院事業会計に繰り出し (抗菌コート等の仕様のレントゲン装置の新規導入が交付対象経費) 【合計】17,545,000円	感染症に対応できる抗菌コート等の仕様のレントゲン装置を導入したことにより、医療従事者・検査受診者への感染予防ができて安心して受診できる体制が確保でき、月平均700回の接触回数を0にできた。	市立病院
16	感染症を含む災害対応タブレット端末導入事業	ウィズコロナに対応した情報ネットワーク環境を整備し、新型コロナウイルス等の感染症拡大時や災害発生時において議員が庁舎へ参集できない場合であっても、デジタル技術を活用した情報伝達及び情報収集等を行い、市内全域における早期の支援体制構築に寄与する。また、ペーパーレス会議システムを導入し、会議のオンライン化や資料の電子化を進め、会議回数の削減や時間短縮など接触リスクの軽減を図り、感染症拡大防止と新たな議会運営のスタイルを確立する。	R4.4.1	R5.3.6	6,309,380	4,844,000	感染症を含む災害対応タブレット端末及び周辺機器、タブレットカート及び周辺機器、導入作業委託料 【合計】6,309,380円	市議会においてタブレットを導入したことにより、感染症拡大時や災害発生時等に議員が庁舎へ参集できない場合であってもデジタル技術を活用した会議開催等が可能となり、安定した議会運営ができる環境の構築が図られた。また、ペーパーレス会議システムを導入し資料の電子化を進めることで、会議時間の短縮や接触リスクの軽減が図られ、感染症拡大防止にも寄与した。	議会事務局
17	学校保健特別対策事業費補助金	安心安全な学習環境を確保しつつ教育活動を着実に継続するための感染症対策として、消耗品及び備品を購入する。	R3.4.1	R4.3.31	2,924,300	1,010,000	小中学校感染対策備品・消耗品購入費 【合計】2,924,300円(臨時交付金:1,010,000円 国:1,455,000円))	感染症対策備品等を全11校へ配備することにより、安全な学習環境を確保でき感染症拡大時も教育活動を継続することができた。	学校教育課
18	抗原検査キットによる感染拡大防止事業	庁内での新型コロナウイルスの感染拡大による行政サービスの停滞を招かぬよう、抗原検査キットを購入・使用することで庁内感染の拡大防止を図る。	R4.1.4	R4.3.31	686,191	600,000	抗原検査キット・検査用消耗品等の購入 【合計】686,191円 検査キット 544,500円 検査用消耗品等 141,691円	感染症拡大時でも事前に検査を行うことにより庁内でクラスター発生0にでき、行政サービスの提供ができた。	総務課
19	業務デジタル化による感染症防止対策事業	新型コロナウイルス感染症対策について、人と人との接触機会を減らす観点から、行政業務のデジタル化による感染症対策の徹底が急務となっている。本市においても、テレワーク、遠隔地等との効果的な会議運営の実現に向けて、市議会の会議及び庁議や各種審査会など、あらゆる会議を完全ペーパーレス化する「ペーパーレス会議システム」を試行的に導入し、接触機会を減らし感染症に対応するため導入する。	R4.5.23	R4.7.1	550,000	331,000	ペーパーレス会議システム構築業務委託費 【合計】550,000円	ペーパーレス会議システムを導入し業務をデジタル化したことにより、年間70回程度の会議において接触機会が減少し感染症対策に有効であった。また、ペーパーレス化することにより業務時間の削減も図られた。	企画課
20	施設内情報通信設備整備事業	新型コロナウイルス感染症の影響により市民活動支援センターや図書館等を置くまちづくり交流センターで、市主催の俳句大会や青少年育成関連事業、絵本読み聞かせ事業、市民団体の活動等が通常通り開催できない状況となっている。そのため活動の拠点となっているまちづくり交流センターにWi-Fi環境を整備し、オンライン化の事業を推進する。コロナ禍におけるオンラインイベント開催、オンライン環境整備により分散での施設利用等を促進させ安全にイベント・会議などを開催し、施設利用者の感染リスクを低下させるとともに、コロナ禍においても市民活動を停滞させない環境を作る。	R4.4.1	R4.7.31	1,540,000	900,000	まちづくり交流センターWi-Fi整備 【合計】1,540,000円	Wi-Fiを整備したことにより、感染症拡大時に中止になってしまうイベント等をオンライン開催したり、多人数になってしまう会議においてオンライン環境を利用して会場を分散して実施したりとコロナ禍においても市民活動を停滞させない環境の整備ができ、10回程度イベントや会議等を実施した。	生涯学習課